

TOKAIホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や様々な会社情報を掲載しておりますので、どうぞご覧ください。



<http://tokai.jp>

TOKAI

検索



株式会社TOKAI
(登記社名 株式会社ザ・トーカイ)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	3月31日
	なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部
証券コード	8134
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱窓口 (お問い合わせ等) 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	当社のホームページ (http://tokai.jp/ir) に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

本社 〒420-0034 静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8 TEL.054-254-8181

会社情報



IR情報



※近日常リニューアルを予定しております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



本報告書は、植物性大豆油
インキを使用しています。

第63期 報告書 ~株主の皆様へ~

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



ENERGY & COMMUNICATION



株式会社TOKAI

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第63期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）報告書をお届けするにあたり、改めて日頃のご支援に深く感謝申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加や経済対策の効果等により、10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が4～6月期及び7～9月期に続いて3四半期連続のプラスとなる等、一部に持ち直しの動きがみられたものの、なお自律性が弱く、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社は、グループ企業20社を擁し、液化石油ガス・都市ガスをはじめ情報・通信、住宅、アクア、生活関連機器、セキュリティ・保険、並びに婚礼・催事、船舶修繕にいたるまで多岐にわたる事業を展開しております。さまざまな生活の場面でお客様にご愛顧いただき、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組んでおります。

液化石油ガス事業につきましては、環境に優しいクリーンなエネルギーの安定的かつ安全な供給を基本とし、その普及を通じ、お客様から信頼され愛され続けるエネルギーとしてご満足いただけるよう一層の事業推進に努めております。

情報通信事業につきましては、ADSL、FTTHインターネットのブロードバンドサービス並びにモバイル通信サービスとCATV放送サービス及びソフト開発、情報処理等の情報サービスを機能的に関連づけながら展開しております。

住宅関連事業（設備・建築・不動産）につきましては、商品の提案力、施工技術力の強化を図り、お客様の暮らしのニーズに即応した事業展開を強力に推進しております。

当期の当社グループの業績につきましては、売上高が1,592

億28百万円（前期比3.9%減）、営業利益が100億29百万円（同21.1%増）となりました。また、営業外損益における先物運用益20億72百万円（前期は67億94百万円の前物運用損）等により、経常利益が108億22百万円（前期は2億57百万円の経常損失）、当期純利益が30億80百万円（前期は21億87百万円の当期純損失）と、大幅な改善となりました。

次期の連結業績予想につきましては、売上高1,777億円（前期比11.6%増）、営業利益94億70百万円（同5.6%減）、経常利益76億10百万円（同29.7%減）、当期純利益18億80百万円（同39.0%減）を見込んでおります。

当社グループは、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを配当政策の基本としております。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役会長 (CEO)
鵜田 勝彦



代表取締役社長 (COO)
西郷 正男

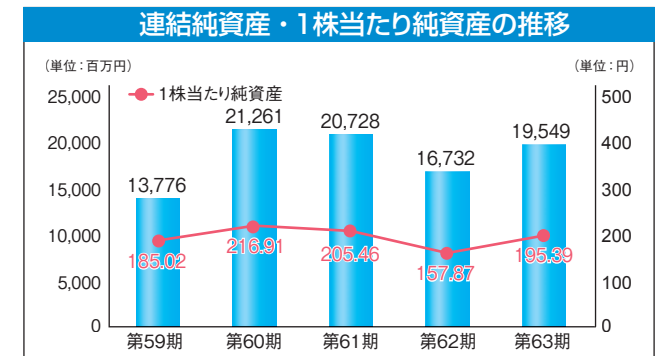
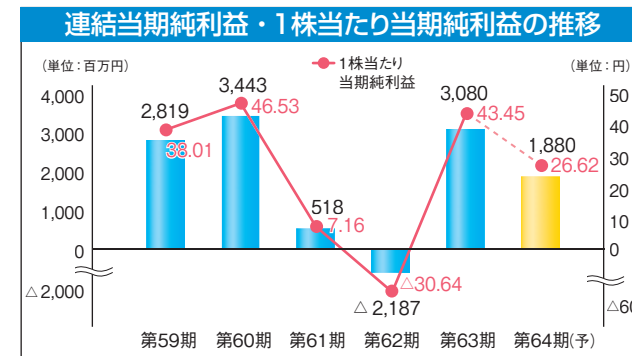
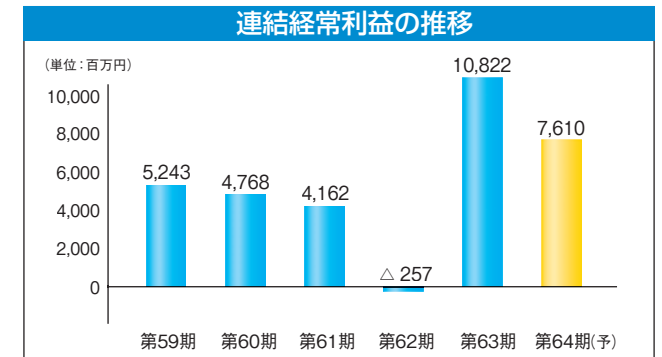
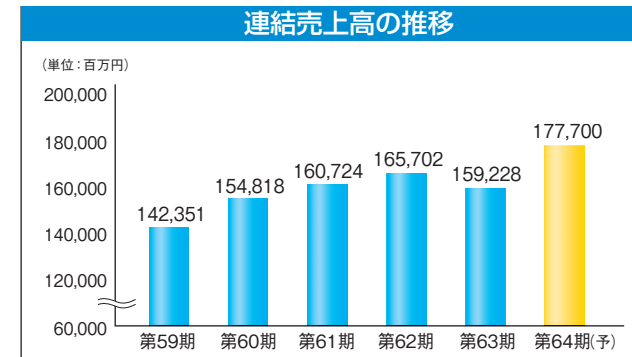
CONTENTS

株主の皆様へ	1	TOKAIグループの営業概況	5
連結財務ハイライト	2	TOKAIグループ・クローズアップ	7
連結財務諸表の要旨	3	株式の状況	9
個別財務諸表の要旨・業績予想・配当金・株主優待	4	会社の概要・事業所一覧	10

連結財務ハイライト

(単位：1株データを除き百万円)

	第59期 (平成18年3月)	第60期 (平成19年3月)	第61期 (平成20年3月)	第62期 (平成21年3月)	第63期 (平成22年3月)	第64期予想 (平成23年3月)
売上高	142,351	154,818	160,724	165,702	159,228	177,700
経常損益	5,243	4,768	4,162	△257	10,822	7,610
当期純損益	2,819	3,443	518	△2,187	3,080	1,880
純資産	13,776	21,261	20,728	16,732	19,549	—
総資産	155,131	160,497	166,802	168,554	191,036	—
1株当たり当期純損益	38.01円	46.53円	7.16円	△30.64円	43.45円	26.62円
1株当たり純資産	185.02円	216.91円	205.46円	157.87円	195.39円	—
1株当たり配当金	7.00円	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円



連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 3月31日現在		当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 3月31日現在
(資産の部)					
流動資産	51,236	52,715	流動負債	96,682	98,308
現金及び預金	11,084	7,405	支払手形及び買掛金	11,193	11,743
受取手形及び売掛金	20,298	20,653	短期借入金	61,343	59,522
有価証券	1,183	1,011	1年以内償還予定の社債	5,324	7,070
商品及び製品	6,719	6,715	リース債務	1,521	836
仕掛品	1,487	2,002	未払法人税等	1,806	1,988
原材料及び貯蔵品	679	623	賞与引当金	1,276	1,116
繰延税金資産	1,060	1,204	その他の引当金	14	11
その他	9,201	13,500	その他	14,201	16,019
貸倒引当金	△478	△401	固定負債	74,804	53,513
固定資産	139,727	115,805	社債	3,680	4,504
有形固定資産	107,778	88,356	長期借入金	57,339	41,512
建物及び構築物	49,734	35,603	リース債務	6,535	3,161
機械装置及び運搬具	25,562	26,359	役員等退職慰労引当金	1,370	1,284
土地	21,994	18,165	退職給付引当金	935	689
リース資産	6,713	3,554	その他の引当金	18	63
建設仮勘定	288	2,237	その他	4,925	2,297
その他	3,484	2,435	負債合計	171,487	151,822
無形固定資産	14,810	8,795	(純資産の部)		
投資その他の資産	17,138	18,653	株主資本	13,851	11,604
投資有価証券	3,932	3,822	資本金	14,004	14,004
長期貸付金	1,342	1,826	資本剰余金	4,786	8,511
繰延税金資産	5,385	7,277	利益剰余金	△2,239	△8,477
その他	7,274	6,543	自己株式	△2,700	△2,434
貸倒引当金	△796	△815	評価・換算差額等	△51	△364
繰延資産	72	33	その他有価証券評価差額金	△51	△364
資産合計	191,036	168,554	新株予約権	112	—
			少数株主持分	5,637	5,492
			純資産合計	19,549	16,732
			負債純資産合計	191,036	168,554

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成21年3月31日残高	14,004	8,511	△8,477	△2,434	11,604	△364	△364	—	5,492	16,732
連結会計年度中の変動額										
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△567			△567					△567
欠損填補		△3,157	3,157		—					—
当期純利益			3,080		3,080					3,080
自己株式の取得				△266	△266					△266
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	312	312	112	144	570
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,725	6,237	△265	2,246	312	312	112	144	2,817
平成22年3月31日残高	14,004	4,786	△2,239	△2,700	13,851	△51	△51	112	5,637	19,549

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	159,228	165,702	売上原価	95,880	106,892
売上総利益	63,347	58,809	販売費及び一般管理費	53,317	50,529
営業利益	10,029	8,279	営業外収益	3,266	1,885
営業外費用	2,472	10,422	営業外費用	2,472	10,422
経常利益又は損失(△)	10,822	△257	特別利益	130	1,070
特別利益	130	1,070	特別損失	2,317	1,878
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)	8,635	△1,065	法人税、住民税及び事業税	2,663	2,406
法人税等調整額	1,882	△2,263	少数株主利益	1,008	977
当期純利益又は純損失(△)	3,080	△2,187			

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,915	22,406	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,502	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,665	△20,064	現金及び現金同等物の期首残高	6,998	7,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,253	△2,787	現金及び現金同等物の期末残高	10,501	6,998
現金及び現金同等物に 係る換算差額	—	△23			

個別財務諸表の要旨

個別貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 3月31日現在		当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
(資産の部)					
流動資産	37,810	41,305	流動負債	58,189	64,591
固定資産	90,201	81,322	固定負債	52,264	41,473
有形固定資産	57,473	47,568	負債合計	110,454	106,065
無形固定資産	6,500	5,776	(純資産の部)		
投資その他の資産	26,227	27,978	株主資本	17,549	16,924
繰延資産	68	28	資本金	14,004	14,004
資産合計	128,079	122,657	資本剰余金	4,786	8,511
			利益剰余金	1,458	△3,157
			自己株式	△2,700	△2,434
			評価・換算差額等	△24	△331
			新株予約権	100	—
			純資産合計	17,625	16,592
			負債純資産合計	128,079	122,657

業績予想・配当金

次期(第64期)連結業績予想		
売上高	177,700百万円(対前期比)	11.6%増
経常利益	7,610百万円(対前期比)	29.7%減
当期純利益	1,880百万円(対前期比)	39.0%減

年間配当金		
第63期の年間配当金につきましては、21年9月中旬期に4円、22年3月期末に4円の合計8円とさせていただきます。		

個別損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	107,575	114,922	売上原価	65,667	74,691
売上総利益	41,908	40,230	販売費及び一般管理費	37,812	36,962
営業利益	4,095	3,267	営業外収益	3,804	2,346
営業外費用	1,875	9,546	営業外費用	1,875	9,546
経常利益又は損失(△)	6,024	△3,932	特別利益	24	9
特別利益	24	9	特別損失	2,662	1,589
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)	3,386	△5,512	法人税、住民税及び事業税	63	56
法人税等調整額	1,864	△2,242	当期純利益又は純損失(△)	1,458	△3,326
当期純利益又は純損失(△)	1,458	△3,326			

株主優待のご案内

●株主優待証をご提示いただきますと、次の割引が受けられます。

優待項目 1. ガス機器・住宅設備機器・新築・リホーム

30,000円以上の購入者につき1千株以上…5,000円の商品券を贈呈
摘要 コンロ、炊飯器、湯沸器、暖房器、給湯器、エアコン、システムキッチン・太陽光など

優待項目 2. ブロードバンドインターネット

1千株以上…新規契約者につき5,000円の商品券を贈呈
摘要 ADSL、TNCフレッツ光、TNCケーブルひかり

優待項目 3. おいしい水の宅配便

1千株以上…契約者につきボトル1本無料
新規契約者につき5,000円の商品券を贈呈

優待項目 4. ソフトバンク携帯電話

1千株以上
当社グループにて新規又は他社から乗り換えて頂いた方について、5,000円の商品券を贈呈

優待項目 5. ブケ東海婚礼

1千株以上…精算価格の10%割引
有効期間内限度…1回につき割引額10万円
摘要 アンジェ・ヴィラージュブケ東海沼津
ヴレクローシュブケ東海三島
クレアシオンMブケ東海御殿場

優待項目 6. グランディエール プケトーカイ婚礼

1千株以上…精算価格の10%割引
有効期間内限度…1回につき割引額10万円

優待項目 7. ブケ東海・グランディエール プケトーカイ

1千株以上…催物15%割引
摘要 割引券12枚

優待項目 8. グランディエール プケトーカイ

1千株以上…レストラン「ヴォーシエル」15%割引
摘要 割引券12枚

TOKAIグループの営業概況

ガス及び石油



■液化石油ガス・石油

(株)TOKAI
東海ガス(株)
東海造船運輸(株)
常陽ガス(株)
(株)ジョイネット
(有)すき商会
(有)大須賀ガスサービス

■都市ガス

東海ガス(株)
ガスネットワーク吉田(株)

■高圧ガス

(株)TOKAI
常陽ガス(株)
静岡液酸(株)

■セキュリティ

(株)TOKAI
(株)システム東名

■アクア

(株)TOKAI
東海ガス(株)
東海造船運輸(株)

液化石油ガス事業につきましては、景気低迷の影響等により製造業向けの販売量が減少したことに加え、家庭・業務用も一戸当たり平均使用量が減少したこと等により、全体の販売量が前期を下回りました。売上高につきましても、販売量の減少及び仕入価格値下がりに伴う工業用・卸売の販売単価値下げ等により、前期を下回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要が増加した一方、原料費調整制度に基づく販売単価の下落が響き、減収となりました。

アクア事業につきましては、顧客件数が前期比1万7千件増加して5万7千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当部門の売上高は、890億円（前期比10.4%減）となりました。

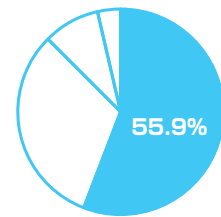
第64期（平成22年度）の売上高は945億円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

液化石油ガス・液化天然ガス用途別販売数量 (単位: トン)

		第62期	第63期	前期対比	
		(平成20年度)	(平成21年度)	増減	%
液化石油ガス	家庭業務用	212,396	209,000	△3,396	△1.6%
	工業用	103,379	93,084	△10,295	△10.0%
	自動車用	5,940	6,330	390	6.6%
	その他	22,806	23,602	796	3.5%
	計	344,521	332,016	△12,505	△3.6%
液化天然ガス		18,658	27,289	8,631	46.3%
合計		363,179	359,305	△3,874	△1.1%

(注) 用途別の「その他」は卸売業者等への販売であります。

部門別売上高構成比



建築及び不動産



■建築・不動産

(株)TOKAI
島田リゾート(株)

国土交通省によると、わが国の平成21年4月～平成22年3月の新設住宅着工総戸数は、昨年11月から5ヶ月連続で持家の着工戸数が前年同期を上回る等、一部に回復傾向が見られるものの、依然として低水準（前年同期比25.4%減）で推移しました。

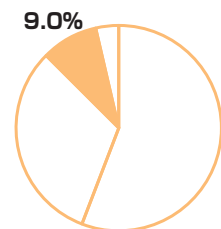
当社グループの主な営業エリアである静岡県において、平成21年4月～平成22年3月の新設住宅着工総戸数が前年同期比26.4%の減少となりました。

このような状況下、設備機器販売や注文住宅の請負が減少したものの、工事進行基準を適用したことによる増収や、分譲住宅販売戸数の増加及び静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（愛称「葵タワー」）に関連した売上がありました。

これらにより、当部門の売上高は、143億99万円（前期比0.5%増）となりました。

第64期（平成22年度）の売上高は172億円（前期比19.5%増）を見込んでおります。

部門別売上高構成比



情報及び通信サービス



■情報通信サービス

(株)TOKAI
(株)ビック東海
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)
熊谷ケーブルテレビ(株)
(株)イースト・コミュニケーションズ
エルシーブイ(株)
(株)倉敷ケーブルテレビ
東海ガス(株)

総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成21年12月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成21年3月末からの9ヶ月間に138万件増加し、そのうち、FTTHサービスが218万件的純増となりました。一方、ADSLサービスの契約数は、平成21年3月末から105万件減少する結果となっております。

このような状況下、ADSL・FTTHの新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存のADSL顧客にFTTHへの移行を促した結果、顧客件数が前期比6万4千件増加（うち、FTTHが11万3千件増加、ADSLが4万9千件減少）して60万4千件となりました。

CATV事業につきましても、デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTHサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組み、さらに新たに2社を連結したこと等により、放送の顧客件数が前期比18万6千件増加して52万1千件となり、通信サービスの加入者件数も前期比6万6千件増加（うち、CATV-FTTHが2万9千件増加）して16万4千件となりました。

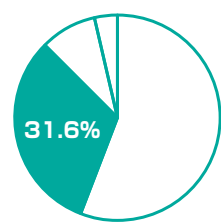
情報処理事業につきましては、景気低迷の影響等によりソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシングサービスが増加し、増収となりました。

このほか、大型案件があった企業間通信事業や、モバイル（移動体通信）事業につきましても増収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、503億2500万円（前期比11.0%増）となりました。

第64期（平成22年度）の売上高は582億円（前期比15.6%増）を見込んでおります。

部門別売上高構成比



その他



■婚礼催事ホテル

(株)ブケ東海
トーカイインディサービス(株)
(株)和栄

■船舶修繕

東海造船運輸(株)

■その他サービス

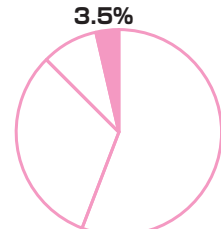
(株)TOKAI
(株)ブケ東海

船舶修繕事業につきましては、主力となる鯉船・鯨船の修繕工事が減少したこと等により減収となり、バルブ事業も景気低迷の影響を受けて販売量が減少し減収となりました。婚礼催事事業につきましても、婚礼施行組数及び宴会施行件数の減少等により減収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、55億2000万円（前期比17.9%減）となりました。

第64期（平成22年度）の売上高は78億円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

部門別売上高構成比



あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー&コミュニケーションのTOKAI

エネルギー事業が原点の我々は、安定供給と絶対の安全を守るため、常に一步先を見つめ、万全を目指すテクノロジーを研ぎ澄ましてきました。
人々の生活や地域の産業と密接に関わりながら、地域社会の根幹を担い、社会貢献に直結した事業を展開しています。
TOKAIグループは、人々の豊かな生活や地域社会、地球環境に貢献する企業集団を目指します。

クローズアップ

中期計画 ~安定的な成長戦略~

当期の売上高は1,592億円と前期に比べ減収となりましたが、営業利益・経常利益はともに100億円を突破し、過去最高を更新しました。当期純利益も第60期(平成18年度)の34億円に次ぐ31億円と最高益に近い水準に達しました。

当期の増益要因としては、LPガス仕入コストの減少や先物運用益が含まれていますが、次期以降はそのような要因を排除し、安定的な成長を目指します。

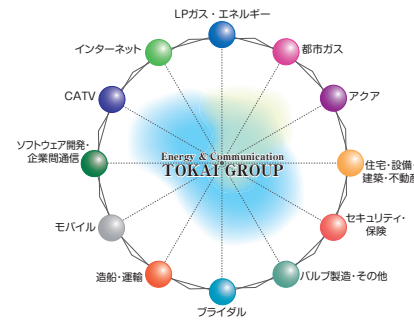
売上高は事業基盤の拡大に伴い、順調に増加し、第66期(平成24年度)には1,900億円強まで伸ばしていきます。一方、営業利益・経常利益・当期純利益は、ともに次期にガス仕入コストが20億円増加する影響により一旦減益となるものの、翌第65期(平成23年度)には営業利益が再び過去最高を更新するまで回復し、経常利益・当期純利益についても第66期(平成24年度)に同様となります。

当期の設備投資額は、葵タワーの取得により、218億円と前期に比べ大きく増加しました。また、第65期(平成23年度)までは情報通信事業の更なる規模拡大を図るため、CATVや光ファイバーネットワーク網、データセンター等への設備投資を行っていきませんが、第66期(平成24年度)以降はそのような投資が落ち着き減価償却費が設備投資額を上回るようになります。

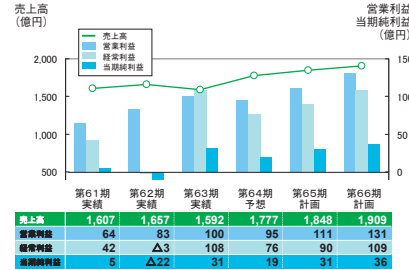
なお、有利子負債は当期がピークであり、次期から減少に転じ、さらに第66期(平成24年度)以降は加速度的に削減していきます。

顧客件数 ~第66期に250万件を突破~

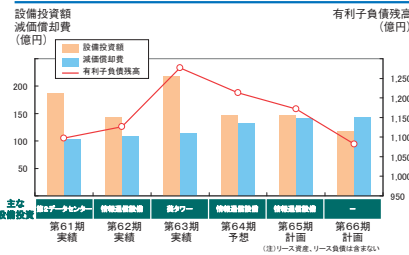
当社グループの最大の強みは、強固な顧客基盤を有していることです。
当期末のグループ顧客件数は、買収したCATV2社(エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビ)の23万件を加え、219万件となりました。今後もアクア、情報通信事業を中心に顧客数を伸ばし、第66期(平成24年度)に250万件を突破する規模となります。また、この顧客基盤を最大限に活用すべく、顧客情報を統合的に管理し、CS向上や収益の拡充等に役立てていきます。



P/L 推移



設備投資計画



顧客件数推移

事業	第65期実績	第65期目標	第64期実績	第64期予想	第66期計画	第66期目標
LPガス	63	63	64	65	65	66
都市ガス	5	5	5	5	5	5
計	69	68	69	70	71	71
セキュリティ	2	2	2	2	2	2
アクア	4	6	8	9	9	11
ADSL	27	22	19	16	14	14
FTTH	27	38	45	51	56	56
計	54	60	65	68	70	70
ダイヤルアップ	1	1	1	1	1	2
CATV	34	52	53	54	55	55
計	10	16	18	20	21	21
モバイル	43	69	71	73	75	75
計	12	15	18	20	23	23
合計	109	143	153	160	167	167
合計	184	219	232	242	251	251

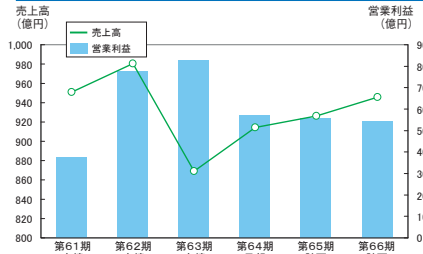
※CATV2社の買収による増減18万件、通称4万種の増加含む (注) 四捨五入により、合計と一致しない場合があります

主要事業の計画

エネルギー事業

当期はLPガス仕入コスト減少により、前期に引き続き従来のレベルから利益水準を大きく引き上げました。次期以降は新築住宅着工戸数の減少や世帯人員の減少によるガス使用量の減少等はあるものの、省エネ機器の拡販やコスト削減により、安定的な収益を確保していきます。

エネルギー事業のP/L 推移

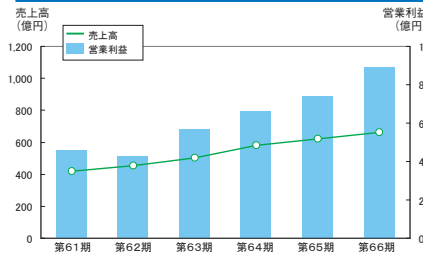


また、昨今、地球環境問題への社会的要請が高まっています。当社グループでは、これまでのガス事業者という枠から脱し、総合エネルギー事業者として、ガスと電力のベストミックスを推進していきます。グループ横断の「環境ビジネス戦略会議」を立ち上げ、太陽光発電や省エネガス給湯器等の拡販と地球環境保全への貢献を目指していきます。

情報通信事業

ブロードバンド市場はADSLからFTTHへの移行が進んでいます。当社グループではADSLの純減数の2倍以上のFTTH顧客を増加させ、顧客基盤の拡充を図っていきます。

情報通信事業のP/L 推移



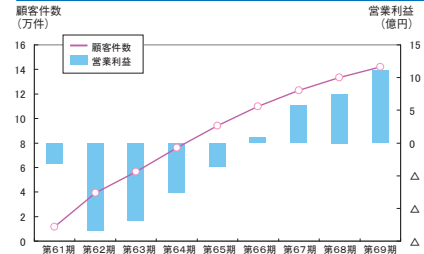
また、東名阪を主とした光ファイバーネットワークの敷設総距離は、支線、CATV光幹線を含め、平成22年3月末で4,956kmとなりました。この大容量かつ高品質なネットワークをバックボーンとして、情報通信事業を推進しています。

最近の動向としてクラウドへのニーズが高まっています。当社グループでは、自社で保有する光ファイバー幹線網やデータセンターを活用してクラウドビジネスを積極的に展開していきます。さらに新しい技術(IPv6)への対応として、ホームゲートウェイサービスの検討を進めていきます。

アクア事業

平成19年11月に事業を立ち上げ、2年半で顧客件数を6万件まで伸ばしました。市場は健康志向の高まりにより成長しており、今後も伸びが期待されます。経営資源を投入し、顧客獲得に注力していくことにより、第66期(平成24年度)に黒字化を果たす計画です。中長期的には、静岡県内で全世帯数の10%にあたる14万件まで普及を図る計画です。

アクア事業のP/L 推移



なお、現在の販売エリアは静岡県内のみですが、新たな取り組みとして、「富士山天然水」のブランド力、国内最高クラスのバナジウム含有量(150μg/l)という商品力を活かして、全国的に販売していくことを検討していきます。ボトルの回収を必要としないワンウェイ方式を採用し、少ない投資で事業を展開していきます。

地域企業としての新たな取り組み

平成22年3月にJR静岡駅前に地上25階、高さ125メートル、静岡市内一の高層ビル「葵タワー」が完成しました。まさに、静岡のランドマークタワーとして、静岡県下一円へ新しい文化を発信するとともに、ビジネス、商業の発展に寄与する重要な役割を果たしていくことになります。

25階 スカイキャナル「リアン シェル」
24階 「コスモス」
地下2階、地上25階 高さ125m(静岡市内最高)
敷地面積 4,824㎡
延床面積 40,789㎡
構造 S造一部SRC造 RC造(側面構造)

当社グループは、この「葵タワー」の延床面積の61%の所有権を取得し、店舗・オフィスの賃貸事業を行うほか、プライダル・レストラン・宴会場の「グランディエール プクレーカイ」を運営していきます。「県都静岡の駅前まで至福の天空とおもてなしの夢時間」が、グランディエール プクレーカイのサービスコンセプトです。

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

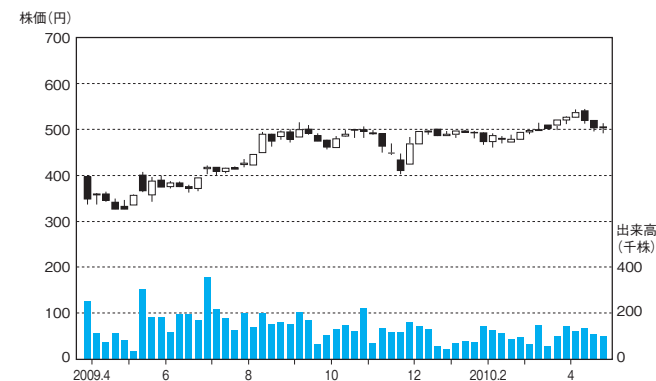
会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	75,750,394株
株主数	5,215名 (前期末比 398名減)
1単元の株式数	1,000株

■大株主

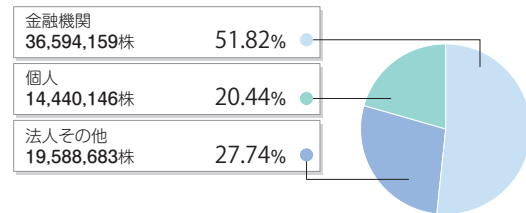
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	出資比率 (%)
あいおい損害保険株式会社	7,110	9.39
鈴与商事株式会社	4,807	6.35
東京海上日動火災保険株式会社	4,296	5.67
株式会社みずほ銀行	3,416	4.51
株式会社静岡銀行	3,318	4.38
中央三井信託銀行株式会社	3,241	4.28
明治安田生命保険相互会社	2,686	3.55
アストモスエネルギー株式会社	2,269	3.00
日本生命保険相互会社	1,751	2.31
矢崎総業株式会社	1,555	2.05

※ この他に当社は自己名義株式5,127千株を所有しております。

■株価チャート

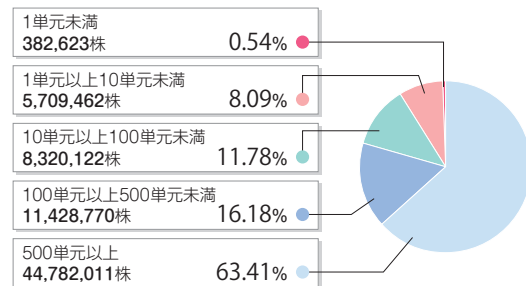


■所有者別株式分布状況



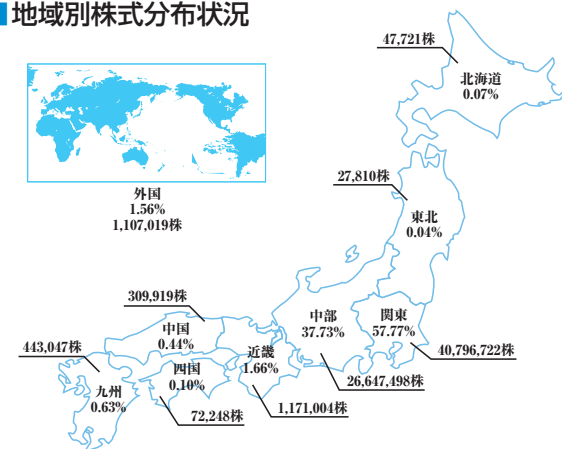
※ 自己名義株式5,127,406株は、所有者別株式分布状況から除かれております。

■所有株式数別株式分布状況



※ 自己名義株式5,127,406株は、所有株式数別株式分布状況から除かれております。

■地域別株式分布状況



※ 自己名義株式5,127,406株は、地域別株式分布状況から除かれております。

会社の概要 (平成22年6月29日現在)

会社名	株式会社TOKAI
登記社名	株式会社ザ・トーカイ
創業	昭和25年12月23日
資本金	140億462万円
従業員	単体 2,594名 連結 4,920名 (3月31日現在)
事業内容	エネルギー事業 情報通信事業 (ブロードバンドインターネット、モバイル) 住宅建築事業 (住宅、設備機器、設備工事、建築、不動産) セキュリティ事業、保険事業 (生保、損保) パルプ事業 アクア事業 他

主要取引銀行	中央三井信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社清水銀行
--------	--

役員	代表取締役会長 (CEO)	鶴田 勝彦
取締役・監査役	代表取締役副会長	榎田 堯
	代表取締役社長 (COO)	西郷 正男
	取締役 副社長執行役員	藪崎 正義
	取締役 専務執行役員	村田 孝文
	取締役 専務執行役員	高橋 信吾
	取締役 専務執行役員	真室 孝教
	取締役 常務執行役員	高橋 久克
	取締役 常務執行役員	長谷川 喜則
	取締役	早川 博己
	取締役	酒井 公夫
	取締役	小林 一之
	取締役	森 千郎
	取締役	湯木 興明
	取締役	瀨下 健二
	取締役	立石 樹
	取締役	西野 直樹
	取締役	村松 邦美
	取締役	水野 幸弘
	取締役	望月 廣司
	取締役	植松 章彦
	取締役	河部 芳彦
	取締役	八木 実市
	取締役	村野 龍市
	取締役	松永 勉
	取締役	鈴木 光速
	取締役	小栗 勝男
	取締役	鈴木 恵
	取締役	井指 利阿己
	取締役	溝口 英嗣
	取締役	横山 実彦
	取締役	後藤 和彦

執行役員 (取締役を兼務する 執行役員を除く)	常務執行役員	西野 直樹
	常務執行役員	村松 邦美
	常務執行役員	水野 幸弘
	常務執行役員	望月 廣司
	常務執行役員	植松 章彦
	執行役員	河部 芳彦
	執行役員	八木 実市
	執行役員	村野 龍市
	執行役員	松永 勉
	執行役員	鈴木 光速
	執行役員	小栗 勝男
	執行役員	鈴木 恵
	執行役員	井指 利阿己
	執行役員	溝口 英嗣
	執行役員	横山 実彦
	執行役員	後藤 和彦

事業所一覧 (平成22年6月29日現在)

本社	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
東京本社	東京都千代田区岩本町2の14の2
熱海支店	静岡県熱海市上多賀598の3
沼津支店	静岡県沼津市新沢田町2の21
三島支店	静岡県三島市梅名315の1
御殿場支店	静岡県御殿場市新橋249の1
富士支店	静岡県富士市中島74の1
富士宮支店	静岡県富士宮市万野原新田3551の1
清水支店	静岡県清水区袖師町816の1
静岡支店	静岡県駿河区宮竹1の2の8
焼津支店	静岡県焼津市五ヶ堀之内3163の1
榛原支店	静岡県榛原郡吉田町住吉1170の1
中遠支店	静岡県磐田市岩井1907の264
浜松支店	静岡県浜松市東区宮竹町506の1
浜北支店	静岡県浜松市浜北区高畑311
横浜支店	横浜市戸塚区上矢野町2091
湘南支店	神奈川県横須賀市内川1の8の10
厚木支店	神奈川県海老名市下今泉1の20の19
小田原支店	神奈川県小田原市扇町4の7の30
相模原支店	神奈川県相模原市緑区下九沢1676の2
大宮支店	さいたま市見沼区深作2の4の3
川口支店	埼玉県川口市戸塚1の5の3
和光支店	埼玉県和光市新倉2の30の20
多摩支店	東京都武蔵村山市伊奈平2の92の2
所沢支店	埼玉県所沢市中富1500の13
川越支店	埼玉県川越市芳野台1の103の21
高崎支店	群馬県佐波郡玉村町南玉835
熊谷支店	埼玉県熊谷市三ヶ尻3805の1
小山支店	栃木県小山市粟宮1155の1
千葉支店	千葉県四街道市大田530の11
松戸支店	千葉県松戸市根木内77
旭支店	千葉県旭市三川1977の1
市原支店	千葉県市原市五井南海岸44の1
木更津支店	千葉県木更津市椿字石田671
君津支店	千葉県君津市人見1014の1
大原支店	千葉県いすみ市山田1185
宇都宮支店	栃木県宇都宮市川田町1080
福島支店	福島県二本松市向作田46の1
郡山支店	福島県郡山市安積町長久保3の8の1
那須支店	栃木県那須塩原市上中野字東通り489の1
茨城支店	茨城県小美玉市柴高735
土浦支店	茨城県土浦市虫掛3719の1
日立支店	茨城県那珂市向山字笠松1263の1
米喜ハルパ事業部	静岡県富士市中之郷1450
コールセンター	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
大井川港基地	静岡県焼津市利右衛門2727の2